

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第7期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTECH Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	134,746	152,388	175,218	159,508	154,215
経常利益	(百万円)	1,429	1,803	2,498	1,527	1,670
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,002	871	1,366	1,021	978
包括利益	(百万円)	1,026	947	1,424	1,099	971
純資産額	(百万円)	6,972	7,774	9,102	10,082	10,734
総資産額	(百万円)	55,297	63,019	69,053	60,918	61,717
1株当たり純資産額	(円)	579.73	651.92	763.29	845.46	928.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	84.13	73.15	114.66	85.71	84.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.5	12.3	13.2	16.5	17.4
自己資本利益率	(%)	15.6	11.9	16.2	10.7	9.4
株価収益率	(倍)	4.2	9.0	4.9	6.8	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	322	1,324	1,931	1,514	2,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	375	489	45	328	384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,242	920	787	484	1,133
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,491	9,405	10,504	11,206	12,857
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	827 〔128〕	1,020 〔138〕	995 〔138〕	975 〔152〕	1,003 〔132〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	1,640	1,694	1,676	1,393	1,426
経常利益 (百万円)	392	243	157	153	272
当期純利益 (百万円)	353	230	111	125	223
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,971,350	11,971,350	11,971,350	11,971,350	11,971,350
純資産額 (百万円)	4,782	4,929	4,946	4,952	4,856
総資産額 (百万円)	5,011	5,234	5,550	5,217	5,094
1株当たり純資産額 (円)	401.40	413.76	415.15	415.70	420.70
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.68	19.36	9.39	10.55	19.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.4	94.2	89.1	94.9	95.3
自己資本利益率 (%)	7.6	4.7	2.3	2.5	4.6
株価収益率 (倍)	11.9	33.9	59.4	55.5	28.1
配当性向 (%)	23.6	36.2	106.5	85.3	46.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	93 〔14〕	111 〔14〕	115 〔17〕	97 〔15〕	89 〔14〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額10円には、90周年記念配当1円を含んでおります。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

## 2 【沿革】

大正12年9月	ベニア専門のベニア商會を開業。
昭和27年9月	株式会社ベニア商會に組織変更。
昭和44年11月	株式会社ベニア商會を日本ベニア株式会社に商号変更。
平成11年5月	株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携。
平成12年1月	株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年9月 日本ベニア興産株式会社に商号変更）を設立。
平成12年11月	店頭売買有価証券として日本証券業協會へ登録。
平成13年11月	日本ベニア興産株式会社が新設分割型会社分割により日本バリュー株式会社を設立。
平成14年3月	日本ベニア興産株式会社を吸収合併。
平成14年10月	丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併し、同社の子会社5社が子会社となる。 株式会社ジューテックに商号変更。
平成16年1月	株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併。
平成16年4月	DIY卸売事業強化のため、株式会社サンウッドナカムラ（愛知県名古屋市長久市 平成16年7月 株式会社ジューテックリブに商号変更）を子会社とする。
平成17年1月	株式会社イシモク（石川県金沢市）を設立。
平成17年4月	三洋株式会社（秋田県秋田市 平成17年10月 株式会社ジューテック秋田に商号変更）の全株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	株式会社仙建（仙台市宮城野区）と業務提携。
平成18年5月	日本バリュー株式会社を吸収合併。
平成18年6月	株式会社ジューテック秋田の子会社としてジェイライフサポート株式会社（東京都港区）を設立。（平成21年9月に当社の直接子会社とする。）
平成18年7月	ウェルテック株式会社（東京都港区）を設立。
平成19年1月	株式会社仙建の全株式を取得し、子会社とする。
平成19年4月	子会社である株式会社ジューテックリブより全事業を譲り受ける。
平成20年7月	オフィスオペレーション株式会社（東京都新宿区）を設立。
平成21年4月	ウェルテック関西株式会社（大阪府守口市）を設立。
平成21年10月	株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立。 ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に当社株式を上場。
平成22年4月	ジューテックホーム株式会社（横浜市神奈川区）を設立。
平成23年7月	江守建材工業株式会社（富山県射水市）の全株式を取得し、子会社とする。
平成24年5月	株式会社ジューテックが静岡ベニヤ株式会社（静岡県藤枝市）の全株式を取得し、子会社とする。
平成24年7月	株式会社グリーンハウザー（仙台市宮城野区）の全株式を取得し、子会社とする。
平成25年4月	株式会社ジューテックが株式会社ジューテック秋田を吸収合併。 株式会社イシモクが江守建材工業株式会社を吸収合併し、イシモク・エモリ株式会社に商号変更。
平成25年10月	株式会社ジューテックがジェイライフサポート株式会社を吸収合併。 ジューテックホーム株式会社がウェルテック株式会社を吸収合併。
平成26年4月	株式会社グリーンハウザーが株式会社仙建を吸収合併。
平成27年4月	株式会社ジューテックがウェルテック関西株式会社を吸収合併。
平成27年9月	株式会社ジューテックがグッドハウザー株式会社（埼玉県川口市）を設立。
平成27年12月	株式会社ジューテックが株式会社クニヒロ・ホームテック（福島県西白河郡中島村）を設立。
平成28年4月	株式会社ジューテックが静岡ベニヤ株式会社を吸収合併。

（注）当社は、平成21年10月1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

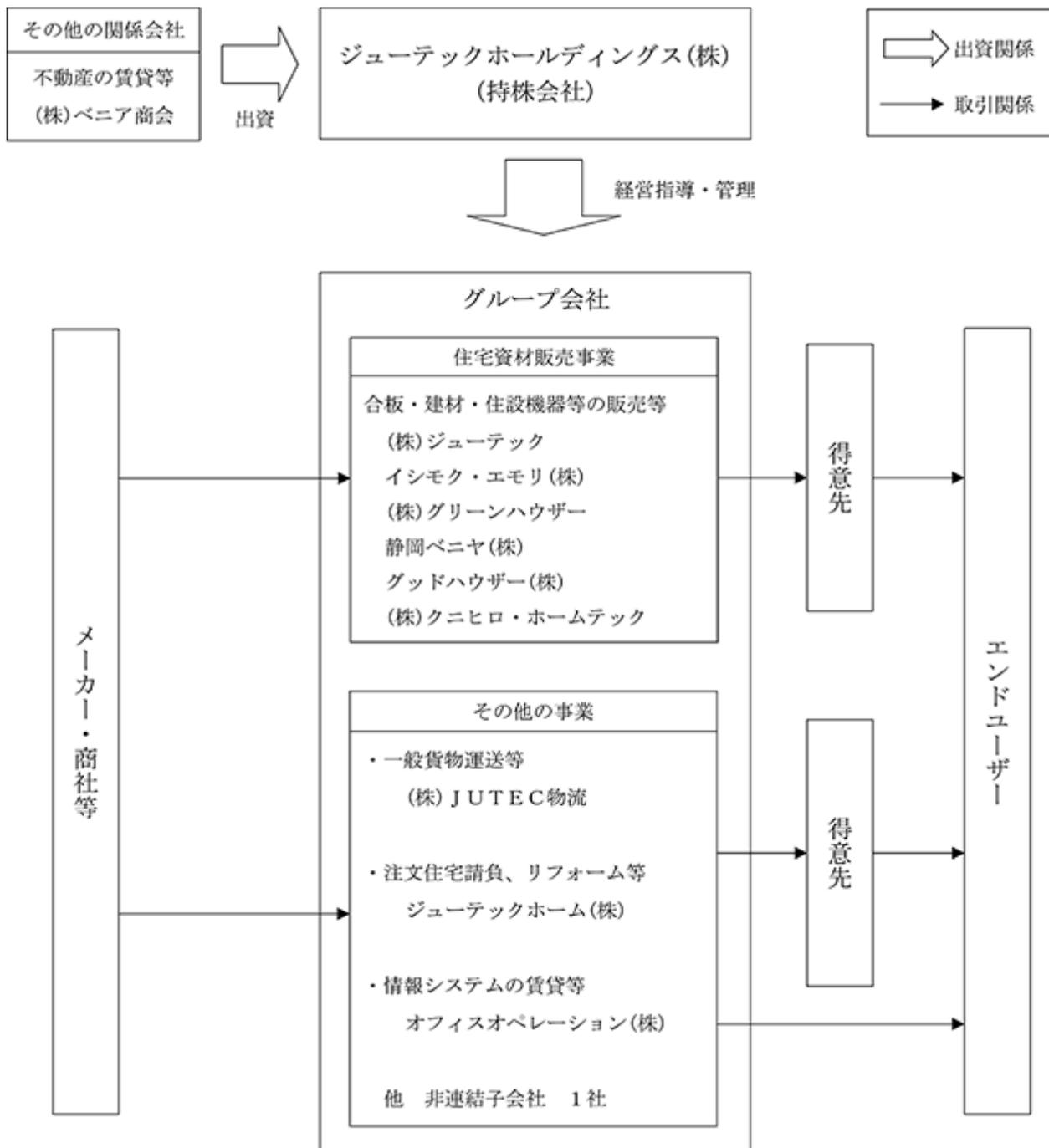
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築請負業、リフォーム業及び情報システムの賃貸等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社とウェルテック関西株式会社を合併したほか、平成27年9月14日付でグッドハウザー株式会社を、また、平成27年12月28日付で株式会社クニヒロ・ホームテックを設立しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

平成28年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ジューテック (注)3, 5	東京都港区	850	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 5名 各種業務受託
(株)JUTEK物流	横浜市都筑区	21	その他	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名
イシモク・エモリ(株)	石川県金沢市	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
オフィスオペレーション(株)	東京都港区	50	その他	90.00 (90.00)		役員の兼務 1名
ジューテックホーム(株) (注)3	横浜市都筑区	85	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
静岡ベニヤ(株)	静岡県藤枝市	62	住宅資材販売	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名
(株)グリーンハウザー (注)3	仙台市宮城野区	158	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
グッドハウザー(株)	埼玉県川口市	10	住宅資材販売	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名
(株)クニヒロ・ホーム テック	福島県西白河郡 中島村	30	住宅資材販売	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名
(その他の関係会社)						
(株)ベニア商会	東京都大田区	59	不動産の賃貸等		26.35	役員の兼務 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)ジューテックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	133,062百万円
	経常利益	1,193 "
	当期純利益	940 "
	純資産額	8,011 "
	総資産額	53,705 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材販売	816 (105)
その他	98 (13)
全社(共通)	89 (14)
合計	1,003 (132)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 (14)	39.4	12.8	5,610

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	89 (14)
合計	89 (14)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の実施などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られた一方で、足元では海外経済減速への警戒感が高まるなど、不確実性が強まるなかでの推移となりました。個人消費につきましては、雇用情勢の回復などプラス要因があった一方で、可処分所得が伸び悩むなど、回復は緩やかなものとなっております。

当住宅関連業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度や住宅取得資金贈与の非課税枠拡大など、政府による各種施策が実施されたほか、相続税の税制改正を背景に上向きとなった貸家需要に牽引され、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大や、リフォーム需要への対応強化策の一つとして住宅設備機器の販売強化に努めました。また、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成27年4月1日付で大阪一帯を営業エリアとしていたウエルテック関西株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、154,215百万円（前期比3.3%減）、営業利益が1,091百万円（前期比0.9%増）、経常利益が1,670百万円（前期比9.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、978百万円（前期比4.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,651百万円増加の12,857百万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,399百万円の増加（前連結会計年度末は1,514百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,372百万円あったほか、仕入債務の増加額が781百万円及び売上債権の減少額が197百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が341百万円あったことによるものであります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は384百万円の増加（前連結会計年度末は328百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が695百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が364百万円あったことによるものであります。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,133百万円の減少（前連結会計年度末は484百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が800百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,250百万円、自己株式の取得による支出が213百万円及び短期借入金の純減額が200百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	16,157	14.3
		建 材	66,618	3.8
		住宅設備機器	32,915	2.6
	ホームセンター等	D I Y 商品	4,943	3.8
	その他		16,935	8.6
		137,570	3.3	
その他		1,531	4.7	
合計		139,101	3.3	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	16,991	13.7
		建 材	72,178	4.1
		住宅設備機器	36,038	2.3
	ホームセンター等	D I Y 商品	6,011	2.8
	その他		20,854	6.1
		152,074	3.3	
その他		2,140	2.5	
合計		154,215	3.3	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調での推移になると考えられますが、為替市場や原油価格の動向リスク、また、一部の新興国経済の減速懸念などマイナス要因もみられ、個人消費の回復についても力強さは感じられず、経営環境は依然不透明な状況が続くと予想されます。

当住宅関連業界につきましては、近い将来実施が想定される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生や引き続き住宅ローン金利が低水準で推移すると想定されることなどから、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると想定されます。また、中古住宅流通に関しても注目度は上がってきており、今後はリフォームや性能や機能の強化を図るリノベーション需要が伸長していくと想定されます。

このような環境の中で当社グループは、今後ますますニーズが高まると想定される断熱性や気密性が高い商材や省エネ、蓄エネ、創エネ商材などの拡販に努めていくほか、売上総利益率の改善、本社機能のスリム化などによる経費の最適化などを推進し、厳しい経営環境のなかでも高収益を確保できる体制の構築を図る一方で、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業種的リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、新設住宅着工戸数の増減等の住宅市場の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業の一環として、建設工事の請負なども行っておりますが、万が一、当社グループの施工不良などに起因した異常があった場合には、損害賠償請求などのクレームリスクが発生する可能性があります。

#### (2) 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

#### (3) 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制に係るリスク

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建設業法などの法的規制を受けております。そのため、事業活動を行うにあたって、建設業等の許認可取得や下請法、産業廃棄物に関する規制等の遵守は必須であり、研修会やメールシステムを利用した啓蒙活動等の実施により、事業に関連する法令遵守の周知徹底を図っております。しかしながら、様々な要因により、これらの法令等に反する行為を行ってしまった場合には、許認可の取消しや制約を伴う指導を受け、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 住宅関連政策・税制の変更

住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の動向、また、消費税等の引上げなどにより、住宅投資に対する消費者マインドは大きく変動する可能性があり、それに伴い住宅需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループは、主に事業用資産として、土地・建物等の固定資産を保有しております。事業環境が著しく悪化した場合、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先または取扱商品メーカーの事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先を中心とした株式を所有しております。これら所有する株式の発行会社の業績や株式市場の動向次第では、減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収等に係るリスク

当社グループは、事業拡大の有効な手段のひとつとしてM&Aやアライアンスを積極的に推進しております。M&A等を行う際には、事前に対象企業等に対し財務内容や法的な問題点などについて適切な調査を実施し、メリットやデメリットまたはリスクの洗い出しを行うとともに事業計画の策定を行っております。しかしながら、市況の変化や新たなリスクの顕露などにより想定した効果を得ることができず、対象企業等の価値が大幅に低下する状況が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して798百万円増加の61,717百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,731百万円増加した一方で、土地が830百万円及び電子記録債権を含む売上債権が399百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して147百万円増加の50,983百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が897百万円増加した一方で、長期借入金が552百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して651百万円増加の10,734百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加の17.4%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、競争激化による影響や既存の販売先に対する受注活動が苦戦したことなどから、前期に比して5,293百万円減少の154,215百万円となりました。

利益面については、売上総利益が減収に伴う利益の減少があった一方で、売上総利益率の改善に努めた結果、239百万円増加の14,509百万円となりました。営業利益については、売上に連動する運賃等は減少した一方で、積極的な人材登用などにより、販売管理費が229百万円増加したため、10百万円増加の1,091百万円となりました。経常利益については、営業外収益が917百万円あった一方で、営業外費用が338百万円あったことにより、営業外収支が579百万円プラスとなり、前期に比べ143百万円増加の1,670百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産売却益124百万円を特別利益として計上した一方で、減損損失409百万円などを特別損失として計上したことから、前期に比べ42百万円減少の978百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,651百万円増加の12,857百万円となりました。

営業活動の結果、資金は2,399百万円の増加（前連結会計年度末は1,514百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,372百万円あったほか、仕入債務の増加額が781百万円及び売上債権の減少額が197百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が341百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は384百万円の増加（前連結会計年度末は328百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が695百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が364百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,133百万円の減少（前連結会計年度末は484百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が800百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,250百万円、自己株式の取得による支出が213百万円及び短期借入金の純減額が200百万円あったことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は403百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

##### (1) 住宅資材販売

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所・倉庫の新設及び建て替えのほか、基幹システムの更新、機能強化等を中心とする総額368百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、(株)グリーンハウザーの信越支店の一部(帳簿価額：土地 172百万円・建物及び構築物 0百万円)を売却いたしました。

##### (2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、配送業務の効率化を図るため機械装置及び運搬具の更新を中心とする総額35百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、ヤマキ第二ビル(帳簿価額：土地 281百万円・建物及び構築物 71百万円・その他 0百万円)を売却いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失409百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 5」に記載のとおりであります。

## 2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) ジュー テック	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	173	13	143 (4,096.00)	1	4	335	21 [4]
(株) ジュー テック	新潟営業所 (新潟市中央区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	39	1	142 (3,787.16)	0	0	184	11 [1]
(株) ジュー テック	水戸営業所 (茨城県ひたちなか 市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	33	-	145 (6,370.00)	-	0	180	9 [6]
(株) ジュー テック	千葉北配送センター (千葉県松戸市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	138	10	201 (1,970.96)	-	0	350	1 [2]
(株) ジュー テック	横浜営業所 (横浜市都筑区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	23	0	1,180 (3,621.77)	-	0	1,203	23 [2]
(株) ジュー テック	横浜南部営業所 (横浜市金沢区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	24	-	270 (2,113.38)	-	0	294	9 [2]
(株) ジュー テック	平塚営業所 (神奈川県平塚市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	42	3	274 (2,497.74)	-	0	319	10 [3]
(株) ジュー テック	静岡営業所 (静岡県藤枝市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	33	-	163 (2,644.97)	-	0	197	7 [1]
(株) ジュー テック	神戸営業所 (神戸市西区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	39	6	148 (3,305.80)	-	0	195	10 [2]
(株) ジュー テック	福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	191	12	310 (3,239.64)	-	1	515	14 [1]
(株) J U T E C物流	本社 他 (横浜市都筑区)	その他	建物・ 車庫	68	34	159 (844.69)	-	2	265	70 [12]
(株) グリーン ハウザー	本社 他 (仙台市宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	317	16	495 (11,312.40)	0	10	839	84 [17]
(株) グリーン ハウザー	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡 村)	住宅資材 販売	建物・ 工場	75	11	187 (23,031.11)	0	2	277	21 [9]

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産等を含めております。

2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,971,350	11,971,350		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	62	5	2	3,528	3,607	
所有株式数 (単元)		280	11	61,017	98	2	58,228	119,636	7,750
所有株式数 の割合(%)		0.24	0.01	51.00	0.08	0.00	48.67	100.00	

(注) 自己株式427,228株は、「個人その他」に4,272単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子四丁目27-2-503	3,137	26.21
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3-2	1,021	8.54
足立 建一郎	東京都大田区	899	7.52
梅崎 興生	横浜市鶴見区	751	6.28
ジューテックホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3-2	427	3.57
大建工業株式会社	大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	326	2.72
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-8	260	2.18
計		7,955	66.46

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,536,400	115,364	
単元未満株式	普通株式 7,750		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		115,364	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 - 2	427,200		427,200	3.57
計		427,200		427,200	3.57

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得日 平成27年5月12日)	400,000	230,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	370,000	213,490
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	17,310
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.5	7.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	7.5

(注) 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成27年5月12日をもって終了しております。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	89	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	427,228		427,228	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想どおりの1株当たり5円とさせていただきます。これにより当事業年度の年間配当額は、1株当たり9円となります。また、内部留保資金の用途につきましては、基本方針に基づき、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に資するための備えとさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	46	4
平成28年6月28日 定時株主総会決議	57	5

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	538	678	794	652	650
最低(円)	280	300	426	524	501

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	578	550	610	583	588	609
最低(円)	525	529	524	543	503	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 住友商事(株)入社 昭和60年7月 (株)ジューテック入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社常務取締役 平成3年3月 同社代表取締役専務 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 (株)ジューテック代表取締役社長執行役員社長営業統括本部長 平成24年4月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成24年7月 (株)グリーンハウザー取締役会長 平成26年6月 (株)ジューテック代表取締役社長 平成27年4月 同社代表取締役会長(現任) (株)グリーンハウザー代表取締役会長	(注)3	899
常務取締役	総務部、人事部、情報システム部担当	畠山 雄一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 (株)ジューテック入社 平成12年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成21年10月 同社取締役総務人事担当 当社常務取締役グループ業務本部長 副本部長兼総務人事部長 平成24年4月 当社常務取締役総務人事部長兼情報システム部、グループ事業統括部担当 平成26年4月 (株)ジューテック取締役管理部、インシュアランスサポート部担当 当社常務取締役総務部、人事部、情報システム部担当 平成26年11月 当社常務取締役総務部、人事部、審査部、情報システム部担当 平成27年6月 当社常務取締役総務部、人事部、情報システム部担当(現任) 平成28年4月 (株)ジューテック取締役管理部担当(現任)	(注)3	10
取締役	経営企画部、財務経理部担当	岡本 正和	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成16年11月 (株)ジューテックに出向 平成18年11月 同社入社 平成21年10月 当社取締役経営企画部長 平成24年6月 当社執行役員経営企画部長 平成26年4月 当社執行役員経営企画部担当 平成26年6月 当社取締役経営企画部、財務経理部担当(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	審査法務部 担当兼審査 法務部長	横 田 昭	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成16年7月 (株)ジューテックに出向 平成17年4月 同社入社 平成21年10月 当社取締役審査部長兼経営相談室長 平成24年6月 当社執行役員審査部長兼経営相談室長 平成26年4月 当社執行役員審査部長 平成27年6月 当社取締役審査部担当 平成28年4月 当社取締役審査法務部担当兼審査法務部長(現任)	(注)3	5
取締役		木野下 有司	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成13年9月 パナホーム(株)入社 平成16年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社顧問 平成21年7月 (株)ジューテック入社 顧問 平成22年4月 同社常務執行役員企画開発本部長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員企画開発本部長 平成23年4月 同社取締役常務執行役員事業推進本部長 平成24年4月 同社取締役常務執行役員営業戦略推進グループ担当 平成26年4月 同社取締役専務執行役員営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 平成26年6月 同社専務取締役営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 平成26年10月 (株)ジューテック代表取締役専務取締役営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 平成27年4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		佐 藤 誠	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 住友商事(株)入社 平成14年4月 同社理事自動車事業本部長 平成15年4月 同社執行役員自動車事業本部長 平成18年4月 同社常務執行役員自動車事業第一本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 住友三井オートサービス(株)代表取締役社長最高経営責任者 平成22年6月 S M A サポート(株)代表取締役社長 平成25年6月 住友三井オートサービス(株)特別顧問 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		定 金 生 馬	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI)入社 昭和57年8月 IHI Marine B.V.(IHI オランダ法人)出向 Commercial Manager 昭和62年2月 東亜林業(株)入社 常務取締役 平成4年10月 マックグレゴリー・グループ入社 平成5年1月 マーケティングマネージャー 同社日本法人マックグレゴリー・ジャパン代表取締役社長 平成16年3月 カヤバ・マックグレゴリー(株)代表取締役社長 平成22年5月 カーゴテック・ジャパン(株)代表取締役社長 平成26年7月 マックグレゴリー・ジャパン(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		宮 川 則 弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年10月 伊藤忠建材(株)出向 顧問 平成14年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 (株)ジューテック常勤監査役(現任) 平成21年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上田 信 悟	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 平成11年6月	住友商事(株)入社 同社紙バルブ部長付 住商紙バルブ(株)に出向 取締役業 務本部長 住商紙バルブ(株)入社 住商セメント(株)常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) (株)ジーテック常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		高橋 龍 徳	昭和44年1月15日生	平成3年10月 平成7年8月 平成9年9月 平成13年1月 平成16年4月 平成25年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 公認会計士登録 高野総合会計事務所(現税理士法人 高野総合会計事務所)入所 株式会社ストラテジック・シナリ オ設立に参画 代表取締役就任(現 任) 虎ノ門共同会計事務所(現税理士法 人虎ノ門共同会計事務所)設立に参 画 代表社員就任(現任) 日比谷監査法人設立に参画 代表 社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
合計							935

- (注) 1 取締役佐藤誠、定金生馬の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役宮川則弘、上田信悟及び高橋龍徳の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、宮川則弘及び高橋龍徳の各氏は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、上田信悟氏は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
若林 眞	昭和33年3月13日	昭和56年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成23年6月	株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 弁護士登録(東京弁護士会) 松田・若林法律事務所開設 若林・渡邊法律事務所開設 同所代表(現任) 伊豆箱根鉄道株式会社 社外監査役(現任)	

- 6 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し監査役会設置会社の形態を採用するとともに、複数名の社外取締役を選任し、取締役による業務執行に対する監督機能等の充実を図っております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各子会社の経営上の重要事項の審議、決定と取締役による業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則月2回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、当社の社長ほか関係する役員等に対し、各子会社の社長が、当該子会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について報告する、グループ会社の社長会議を定期的で開催しております。
- ・当社は、法令遵守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と対策を講じる一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・当社は、法務的な事項に対応する専門部署を設置するとともに、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するほか、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、内部監査室内に財務報告に係る内部統制の構築支援及び推進を行う内部統制チームと業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う内部監査チームを設置しております。また、傘下の各子会社を統括する部署として経営企画部内にグループ事業管理チームを設置し、各子会社の体制整備の支援を行うとともに、各子会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の検証と検討を行い、グループ各社の主管部署に対し、リスク管理についての指摘、要請及び適切な対処を求めることにより、全社のリスク管理を統括するとともに、これらの管理体制の有効性につき定期的に取締役会に報告を行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応について、事業継続計画（BCP）規程並びに危機管理マニュアルを制定しております。

## 監査役監査及び内部監査の状況

- ・ 当社の監査役会は3名で構成し、その全てを独立性を確保した社外監査役とすることにより透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 当社の監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社の監査役と密接な関係を保ち、それぞれの部門責任者、子会社の役員等に対するヒアリングを行っております。
- ・ 当社の内部監査体制については、内部監査室（7名）を設置し、定期的に、また、必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。なお、子会社の業務活動全般も、内部監査室による内部監査の対象としております。
- ・ 監査役と内部監査室及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催して情報交換を行い、連携強化を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社は、2名の社外取締役と、3名の社外監査役を選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることができる十分な体制であると考えております。
- なお、当社と各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係、当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

役名	氏名	当社と当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係	当社と当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任している理由
社外取締役	佐藤 誠	同氏は、当社株式を1,000株所有しております。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外取締役	定金 生馬	該当事項はありません。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	宮川 則弘	同氏は、当社常勤監査役就任以前に当社グループと営業上の取引関係がある伊藤忠建材(株)の常勤監査役（7年間）を勤め、同社常勤監査役就任以前の9ヶ月間同社の顧問として法務アドバイザー業務を担当しておりましたが、同氏は当社グループとの取引には関与しておらず、また、当社グループと同社の取引は、一般の取引条件によっております。 同氏は、当社株式を3,200株所有しております。 同氏は、当社の連結子会社である(株)ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社1社の監査役を兼務しております。	当社の連結子会社と同業界に位置する伊藤忠建材(株)の常勤監査役であったため、当業界に対する幅広い知識と豊富な経験に基づく助言等により、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	上田 信悟	同氏は、当社株式を2,500株所有しております。 同氏は、当社の連結子会社である(株)ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社6社の監査役を兼務しております。	他の会社の取締役及び常勤監査役を歴任された経験から、企業統治について十分な見識を有しており、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	高橋 龍徳	該当事項はありません。	公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、同氏を選任しております。

・ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関し、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえたうえ、会社運営に関する豊富な経験と幅広い見識を有すること、又は、企業会計等に十分な見識と知見を有することを選任するうえで重視しております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と社外監査役は、情報共有、意見交換のための定期的な会合を開催するほか、取締役会において適宜、議案審議に有用な発言をしております。また、監査役と内部監査室及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催しているほか、必要に応じて連絡を取り合い情報交換をしております。

会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
井上 東	有限責任 あずさ監査法人
平郡 真	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	131	106	14	10	6
監査役 (社外監査役を除く)	1	1		0	1
社外役員	32	26	3	2	4

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、基本報酬及び賞与については株主総会において決定する報酬総額の限度内で、会社の経営成績及び各役員の職務内容と業績評価を勘案して決定することとしており、退職慰労金については、内規に基づき、役位ごとの係数に歴任した役位ごとの在任期間を乗じて算出された金額を基準に決定しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結出来る旨、定款で定めており、社外取締役2名及び社外監査役3名と責任限定契約を締結しております。

## 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ジューテックについては以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 39銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,629百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大建工業(株)	1,881,952	510	取引関係等の維持・強化
(株)ノダ	358,100	151	取引関係等の維持・強化
タカラスタンダード(株)	119,822	121	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	50,000	118	取引関係等の維持・強化
(株)イーランド	160,000	117	取引関係等の維持・強化
住友林業(株)	68,708	90	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	60,920	85	取引関係等の維持・強化
パナソニック(株)	50,000	78	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	38,785	69	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	105,000	46	取引関係等の維持・強化
クリナップ(株)	44,103	41	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	17,918	35	取引関係等の維持・強化
(株)LIXILグループ	7,830	22	取引関係等の維持・強化
チヨダウーテ(株)	46,542	21	取引関係等の維持・強化
飯田グループホールディングス(株)	13,215	19	取引関係等の維持・強化
(株)ケーヨー	21,640	12	取引関係等の維持・強化
(株)エディオン	11,595	10	取引関係等の維持・強化
(株)ウエストホールディングス	6,784	7	取引関係等の維持・強化
東京ボード工業(株)	3,750	6	取引関係等の維持・強化
(株)土屋ホールディングス	9,000	2	取引関係等の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	2,000	1	幹事証券会社としての取引円滑化
(株)ウッドワン	4,000	1	取引関係等の維持・強化
三井ホーム(株)	2,000	1	取引関係等の維持・強化
(株)横浜銀行	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
ミサワホーム(株)	100	0	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大建工業(株)	1,881,952	590	取引関係等の維持・強化
(株)ノダ	358,100	133	取引関係等の維持・強化
タカラスタンダード(株)	126,631	129	取引関係等の維持・強化
(株)イーグランド	160,000	116	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	60,920	103	取引関係等の維持・強化
住友林業(株)	70,008	90	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	20,041	70	取引関係等の維持・強化
パナソニック(株)	50,000	51	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	105,000	42	取引関係等の維持・強化
クリナップ(株)	46,471	35	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	18,788	34	取引関係等の維持・強化
飯田グループホールディングス(株)	13,671	30	取引関係等の維持・強化
チヨダウーテ(株)	49,415	21	取引関係等の維持・強化
(株)LIXILグループ	7,830	17	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	5,000	15	取引関係等の維持・強化
(株)ケーヨー	23,203	11	取引関係等の維持・強化
(株)エディオン	12,211	10	取引関係等の維持・強化
東京ボード工業(株)	3,750	4	取引関係等の維持・強化
(株)土屋ホールディングス	9,000	1	取引関係等の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	2,000	1	幹事証券会社としての取引円滑化
三井ホーム(株)	2,000	1	取引関係等の維持・強化
(株)ウッドワン	4,000	1	取引関係等の維持・強化
(株)横浜銀行	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
ミサワホーム(株)	100	0	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		22	
連結子会社	26		27	
計	49		49	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を基に、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,406	13,137
受取手形及び売掛金	31,056	30,657
商品及び製品	2,305	2,345
販売用不動産	-	86
未成工事支出金	298	540
繰延税金資産	274	307
その他	1,886	1,779
貸倒引当金	364	199
流動資産合計	46,862	48,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,793	4,587
減価償却累計額	2,860	2,665
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 1,933	<sup>2</sup> 1,921
機械装置及び運搬具	481	493
減価償却累計額	343	351
機械装置及び運搬具（純額）	137	142
土地	<sup>2</sup> 8,505	<sup>2</sup> 7,675
その他	766	753
減価償却累計額	524	595
その他（純額）	242	158
有形固定資産合計	10,818	9,898
無形固定資産		
のれん	49	107
リース資産	17	8
その他	193	146
無形固定資産合計	260	262
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1,2</sup> 1,653	<sup>1,2</sup> 1,656
破産更生債権等	801	767
その他	1,282	1,159
貸倒引当金	760	680
投資その他の資産合計	2,977	2,903
固定資産合計	14,056	13,063
資産合計	60,918	61,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 35,640	2 36,387
電子記録債務	5,856	6,007
短期借入金	1,050	850
1年内償還予定の社債	60	20
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,291
未払法人税等	127	423
賞与引当金	482	517
その他の引当金	60	40
その他	2 1,771	2 1,659
流動負債合計	46,239	47,197
<b>固定負債</b>		
社債	20	-
長期借入金	2,375	1,822
繰延税金負債	724	623
役員退職慰労引当金	244	211
退職給付に係る負債	199	213
その他	2 1,033	2 915
固定負債合計	4,596	3,785
負債合計	50,836	50,983
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	8,441	9,314
自己株式	14	228
株主資本合計	9,570	10,230
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	504	494
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益累計額合計	502	493
非支配株主持分	9	10
純資産合計	10,082	10,734
負債純資産合計	60,918	61,717

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	159,508	154,215
売上原価	145,238	139,705
売上総利益	14,270	14,509
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,188	<sup>1</sup> 13,418
営業利益	1,081	1,091
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	42	39
仕入割引	467	439
投資有価証券売却益	-	97
不動産賃貸料	180	233
雑収入	118	99
営業外収益合計	818	917
営業外費用		
支払利息	67	53
手形売却損	15	13
売上割引	272	261
雑損失	16	9
営業外費用合計	372	338
経常利益	1,527	1,670
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5	<sup>2</sup> 124
補償金収入	121	-
特別利益合計	127	124
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 15	<sup>3</sup> 2
固定資産除却損	<sup>4</sup> 40	<sup>4</sup> 11
減損損失	<sup>5</sup> 88	<sup>5</sup> 409
土壌汚染対策費用	62	-
特別損失合計	206	423
税金等調整前当期純利益	1,448	1,372
法人税、住民税及び事業税	235	509
法人税等調整額	189	117
法人税等合計	425	392
当期純利益	1,023	979
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,021	978

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,023	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	9
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	1 76	1 8
包括利益	1,099	971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	970
非支配株主に係る包括利益	1	1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

剰余金の配当	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	7,539	14	8,668
当期変動額					
剰余金の配当			119		119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,021		1,021
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			902	0	901
当期末残高	850	294	8,441	14	9,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	0	425	8	9,102
当期変動額					
剰余金の配当					119
親会社株主に帰属する当期純利益					1,021
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	2	76	1	78
当期変動額合計	79	2	76	1	980
当期末残高	504	2	502	9	10,082

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	8,441	14	9,570
当期変動額					
剰余金の配当			105		105
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得				213	213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			873	213	659
当期末残高	850	294	9,314	228	10,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	2	502	9	10,082
当期変動額					
剰余金の配当					105
親会社株主に帰属する当期純利益					978
自己株式の取得					213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1	8	0	8
当期変動額合計	9	1	8	0	651
当期末残高	494	0	493	10	10,734

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,448	1,372
減価償却費	388	378
減損損失	88	409
補償金収入	121	-
土壌汚染対策費用	62	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	136
賞与引当金の増減額(は減少)	297	35
受取利息及び受取配当金	51	47
仕入割引	467	439
支払利息及び手形売却損	83	66
売上割引	272	261
固定資産売却損益(は益)	9	121
投資有価証券売却損益(は益)	2	97
売上債権の増減額(は増加)	7,827	197
たな卸資産の増減額(は増加)	420	341
未収入金の増減額(は増加)	323	39
仕入債務の増減額(は減少)	7,945	781
その他	165	2
小計	1,900	2,355
利息及び配当金の受取額	47	43
仕入割引の受取額	298	274
利息の支払額	62	48
手形売却に伴う支払額	15	13
法人税等の支払額	653	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	2,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	363	364
有形固定資産の売却による収入	92	695
無形固定資産の取得による支出	60	27
投資有価証券の取得による支出	14	81
投資有価証券の売却による収入	14	146
貸付金の回収による収入	12	95
敷金及び保証金の差入による支出	15	19
敷金及び保証金の回収による収入	1	17
保険積立金の解約による収入	106	25
その他	102	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	200
長期借入れによる収入	1,200	800
長期借入金の返済による支出	705	1,250
社債の償還による支出	140	60
自己株式の取得による支出	0	213
配当金の支払額	119	105
その他	119	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	1,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	10,504	11,206
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,206	1 12,857

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社(前連結会計年度 8社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジューテック、(株)グリーンハウザー

ウェルテック関西株式会社は、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間にグッドハウザー株式会社、第3四半期連結会計期間に株式会社クニヒロ・ホームテックを設立し、連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

JSパートナーズ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ取引

時価法

## (ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

## (二) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

### (ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

### (ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

## のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた119百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」119百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券	64百万円	63百万円
計	140百万円	139百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	376百万円	385百万円
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	37百万円	29百万円
計	421百万円	422百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	2,316百万円	2,278百万円
貸倒引当金繰入額	311百万円	136百万円
給料	4,492百万円	4,570百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	514百万円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物		22百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	8百万円
土地	0百万円	93百万円
計	5百万円	124百万円

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	15百万円	2百万円
計	15百万円	2百万円

## 4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
有形固定資産(その他)	12百万円	3百万円
その他	25百万円	6百万円
計	40百万円	11百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料
埼玉県志木市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
埼玉県さいたま市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料
茨城県水戸市	遊休	土地
茨城県小美玉市	遊休	土地
千葉県四街道市	遊休	土地
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地
静岡ベニヤ株式会社	-	のれん

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体及び再編の決議がされている事業所又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。また連結子会社である静岡ベニヤ株式会社については、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地39百万円、有形固定資産(その他)0百万円、のれん28百万円、無形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料9百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
新潟県北蒲原郡	事業所	土地、建物及び構築物
長野県長野市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
長野県松本市	事業所	有形固定資産(その他)、未経過リース料
神奈川県平塚市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	未経過リース料
大阪府守口市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
大阪府門真市	事業所	建物及び構築物
兵庫県神戸市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休	土地
千葉県柏市	遊休	土地
千葉県四街道市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、売却の決議がされている事業所の一部又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、売却の決議がされている又は今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物16百万円、土地370百万円、有形固定資産(その他)9百万円、未経過リース料12百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84百万円	64百万円
組替調整額	百万円	97百万円
税効果調整前	84百万円	32百万円
税効果額	4百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	79百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	1百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	3百万円	1百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	76百万円	8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,929	210		57,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	47	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,139	370,089		427,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 370,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	46	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	11,406百万円	13,137百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	200百万円	280百万円
現金及び現金同等物の期末残高	11,206百万円	12,857百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	35百万円	8百万円

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に住宅資材販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金（債権流動化を含む）の一部に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,406	11,406	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	31,056 287		
	30,769	30,769	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,595	1,595	
資産計	43,771	43,771	
(1) 支払手形及び買掛金	35,640	35,640	
(2) 電子記録債務	5,856	5,856	
(3) 短期借入金	1,050	1,050	
(4) 社債( 2)	80	80	0
(5) 長期借入金( 2)	3,564	3,580	15
負債計	46,192	46,209	16
デリバティブ取引( 3)	(3)	(3)	

- ( 1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
 ( 2) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。  
 ( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、( )で示すものとしております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,137	13,137	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	30,657 130		
	30,526	30,526	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,532	1,532	
資産計	45,196	45,196	
(1) 支払手形及び買掛金	36,387	36,387	
(2) 電子記録債務	6,007	6,007	
(3) 短期借入金	850	850	
(4) 社債( 2)	20	20	0
(5) 長期借入金( 2)	3,114	3,118	4
負債計	46,379	46,383	4
デリバティブ取引( 3)	(1)	(1)	

- ( 1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
 ( 2) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。  
 ( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、( )で示すものとしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
その他有価証券(非上場株式)	53	119
子会社株式	5	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,406			
受取手形及び売掛金	31,056			
合計	42,463			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,137			
受取手形及び売掛金	30,657			
合計	43,794			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050					
社債	60	20				
長期借入金	1,189	1,169	747	358	100	
合計	2,299	1,189	747	358	100	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	850					
社債	20					
長期借入金	1,291	870	591	361		
合計	2,161	870	591	361		

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,593	838	755
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,593	838	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1	1	0
(2)債券			
(3)その他			
小計	1	1	0
合計	1,595	840	755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,478	743	735
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,478	743	735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	53	65	12
(2)債券			
(3)その他			
小計	53	65	12
合計	1,532	809	722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	14		2
(2)債券			
(3)その他			
合計	14		2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	146	97	
(2)債券			
(3)その他			
合計	146	97	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	60		3
合計			60		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	76		1
合計			76		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	63	21	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	21		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として日本合板厚生年金基金に加入しております。日本合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用し、そのうち1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	180百万円	199百万円
退職給付費用	48百万円	44百万円
退職給付の支払額	28百万円	31百万円
退職給付に係る負債の期末残高	199百万円	213百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	278百万円	257百万円
年金資産	278百万円	257百万円
	百万円	百万円
非積立型制度の退職給付債務	211百万円	227百万円
中小企業退職金共済制度給付見込額	11百万円	14百万円
特定退職金制度給付見込額	0百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199百万円	213百万円
退職給付に係る負債	199百万円	213百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199百万円	213百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48百万円 当連結会計年度44百万円

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度86百万円です。

#### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の日本合板厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度189百万円、当連結会計年度188百万円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入している「日本合板厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。同基金は、現時点では、代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社業績に与える影響はないものと予想されておりますが、清算終了までには、不確定要素もあるため、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	27,341百万円	30,793百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,198百万円	33,079百万円
差引額	2,856百万円	2,286百万円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 13.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 14.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,839百万円、当連結会計年度3,738百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度54百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

##### (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	330百万円	269百万円
賞与引当金	159百万円	160百万円
退職給付に係る負債	65百万円	66百万円
役員退職慰労引当金等	86百万円	71百万円
固定資産減損	117百万円	180百万円
たな卸資産評価損	0百万円	1百万円
土地評価損	563百万円	527百万円
税務上の繰越欠損金	86百万円	3百万円
未払事業税	11百万円	34百万円
その他	136百万円	125百万円
繰延税金資産小計	1,559百万円	1,440百万円
評価性引当額	960百万円	800百万円
繰延税金資産合計	599百万円	640百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	119百万円	113百万円
特別償却準備金	93百万円	79百万円
土地評価益	577百万円	531百万円
その他有価証券評価差額金	244百万円	221百万円
その他	10百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1,044百万円	945百万円
繰延税金負債の純額	445百万円	305百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.21	2.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50	0.21
住民税均等割等	3.06	3.17
評価性引当額の増減	10.86	1.47
のれんの償却	0.85	0.53
組織再編の影響	0.74	7.04
税額控除	1.01	0.98
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.84	0.02
その他	0.07	1.17
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.36%	28.58%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円が増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

前連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る減損損失は34百万円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は233百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る減損損失は28百万円(特別損失に計上)、その他損益は113百万円(売却益114百万円は特別利益に、売却損1百万円は特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,367	3,251
	期中増減額	115	149
	期末残高	3,251	3,102
期末時価		7,444	7,643

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設の不動産取得14百万円であります。主な減少額は、遊休不動産の売却53百万円及び減損損失34百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は、営業用不動産の遊休不動産への振替281百万円であります。主な減少額は、賃貸オフィスビルの売却353百万円及び減損損失28百万円であります。
- 3 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	845.46円	928.95円
1株当たり当期純利益金額	85.71円	84.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,021	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,021	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,585

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,082	10,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	9	10
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,073	10,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,914	11,544

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジューテック	第11回無担保社債	平成22年 9月30日	10		0.65	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第12回無担保社債	平成22年 9月30日	10		0.63	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第13回無担保社債	平成23年 9月30日	60	20 (20)	0.60	無担保	平成28年 9月30日
合計			80	20 (20)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	850	0.37	
1年以内返済予定の長期借入金	1,189	1,291	1.00	
1年以内返済予定のリース債務	97	70	1.98	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,375	1,822	0.67	平成29年4月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	109	46	1.98	平成29年4月～ 平成32年9月
その他有利子負債 預り保証金	86	99	0.21	
合計	4,908	4,179		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	870	591	361	
リース債務	29	12	4	0

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,833	74,957	115,578	154,215
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18	587	1,119	1,372
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	76	450	811	978
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.53	38.72	69.92	84.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.53	32.37	31.26	14.54

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	244	131
営業未収入金	1 188	1 173
前払費用	13	11
繰延税金資産	28	26
立替金	1 83	1 88
その他	1	0
流動資産合計	558	431
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4	1
リース資産	1	0
無形固定資産合計	6	2
投資その他の資産		
関係会社株式	4,652	4,652
繰延税金資産	-	7
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,652	4,660
固定資産合計	4,659	4,663
資産合計	5,217	5,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	20	27
未払費用	28	23
未払法人税等	7	27
未払消費税等	33	10
預り金	7	7
賞与引当金	62	50
役員賞与引当金	33	18
リース債務	0	0
流動負債合計	194	166
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	58
長期末払金	12	13
リース債務	0	-
固定負債合計	71	71
負債合計	265	238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	3,220	3,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	895	1,012
利益剰余金合計	895	1,012
自己株式	12	226
株主資本合計	4,952	4,856
純資産合計	4,952	4,856
負債純資産合計	5,217	5,094

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	1 1,333	1 1,276
関係会社受取配当金	59	150
営業収益合計	1,393	1,426
営業費用	2 1,246	2 1,156
営業利益	146	270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	2	1
還付消費税等	3	-
雑収入	0	0
営業外収益合計	6	2
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	153	272
税引前当期純利益	153	272
法人税、住民税及び事業税	18	54
法人税等還付税額	27	-
法人税等調整額	36	5
法人税等合計	27	48
当期純利益	125	223

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	850	294	2,926	3,220	888	888	12	4,946	4,946
当期変動額									
剰余金の配当					119	119		119	119
当期純利益					125	125		125	125
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					6	6	0	6	6
当期末残高	850	294	2,926	3,220	895	895	12	4,952	4,952

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	850	294	2,926	3,220	895	895	12	4,952	4,952
当期変動額									
剰余金の配当					105	105		105	105
当期純利益					223	223		223	223
自己株式の取得							213	213	213
当期変動額合計					117	117	213	96	96
当期末残高	850	294	2,926	3,220	1,012	1,012	226	4,856	4,856

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

## 3 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未収入金	188百万円	173百万円
立替金	83百万円	88百万円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業会社運営収入	1,333百万円	1,276百万円

## 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	127百万円	133百万円
給料	486百万円	444百万円
賞与	44百万円	37百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	15百万円
法定福利費	95百万円	90百万円
賃借料	49百万円	47百万円
減価償却費	4百万円	4百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	4,652	4,652

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	20百万円	15百万円
役員退職慰労引当金等	22百万円	21百万円
子会社株式評価損	8百万円	17百万円
その他	7百万円	10百万円
繰延税金資産小計	59百万円	65百万円
評価性引当金	31百万円	31百万円
繰延税金資産合計	28百万円	34百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.24	3.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.94	18.27
住民税均等割等	2.48	1.40
評価性引当額の増減	7.66	2.84
法人税等還付税額	17.97	
組織再編による影響	6.98	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.43	0.86
その他	0.69	0.05
税効果会計適用後の法人税等負担率	17.89%	17.97%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産				
工具、器具及び備品	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	0
無形固定資産				
ソフトウェア	19	18	3	1
リース資産	3	2	0	0
無形固定資産計	23	20	4	2

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	62	50	62	-	50
役員賞与引当金	33	18	33	-	18
役員退職慰労引当金	57	15	14	-	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の全ての株主を対象に、一律QUOカード1,000円分を年1回贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月6日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。